

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 21 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	18	生活環境の保全	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町内の生活環境	①日常生活における環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。		基本事業	1 生活排水の適正処理
			2 公害防止対策の推進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。公害が未然に防止される。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	汚水処理人口普及率	%	実績値	72.7	73.3	75.5	76.0	76.9	77.2
目標値					73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0
B	下水道普及率	%	実績値	46.2	46.2	47.1	47.3	47.4	47.6	
			目標値		46.4	46.7	47.0	47.3	47.7	48.0
C	水洗化率	%	実績値	83.9	84.5	83.4	84.0	84.1	84.5	
			目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0
D	利根川・赤谷川の水質(利根川/赤谷川)	mg/l	実績値	<0.5/0.6	0.8/0.7	<0.5/<0.5	0.5/0.5	-	-	
			目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
E	公害に関する苦情件数	件	実績値	41	41	38	45	58	55	
			目標値		35	35	35	35	35	35
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。
 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口
 下水道処理区域内人口/総人口
 ※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。
 ※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。
 C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。
 水洗化人口(下水道接続人口/下水道処理区域内人口)
 ※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。
 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流域の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準値は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。資料:群馬県環境白書
 E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:89.5%(H26)、県平均:77.5%(H26)、県目標:91.7%(H34)】
 B) 下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、29年度目標を48%とする。【県平均:51.9%(H26)】
 C) 過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】
 D) 利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5の維持をめざす。
 E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ②地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正な飼育のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。	①下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ②犬・猫の保護対策は本来群馬県の業務であることから、事案の発生時には保健所及び動物愛護センターと連携を取りながら町の役割に努める。 ③不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ②汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ③これまで下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ④平成28年5月検針から下水道料金を統一するため、旧水上町区域の見直しを行った。	①都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ②水上火葬場の改築・存続について要望がある。 ③水上、新治火葬場を統合した新設の火葬場が整備できないか取り組むよう議会からの要請がある。

施策	18	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①汚水処理人口普及率は、平成27年度76.9%から平成28年度77.2%と0.3ポイント上昇した。人口密集地以外での面的整備が難しいなか、合併浄化槽の普及率が上昇しているためと考えられる。なお、排水設備の設置件数は28件となった。合併浄化槽人口普及率は、平成27年度29.3%、平成28年度29.8%と年々上がっている。この要因は、水質汚濁防止の意識啓発(リーフレット等)及び設置費用に対する補助金を交付しているためと考えられる。</p> <p>②下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成28年度の下水道普及率は47.6%と平成27年度より0.2ポイント上昇した。その要因は面整備に伴う供用開始区域内人口が増加したためと考えられる。</p> <p>※下水道処理区域内では、下水道への接続が義務づけられている。(下水道法第10条)</p> <p>③水洗化率は平成27年度84.1%、平成28年度84.5%と横ばいで推移している。この要因は、下水道接続人口が減少したためと考えられる。</p> <p>④水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成28年度平均は1.0mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。</p> <p>⑤公害に関する苦情件数の推移は、平成27年度58件、平成28年度55件と減少している。不法投棄は、平成27年度23件、平成28年度49件と増加している。不法投棄の禁止を啓発しながら、件数の推移を見たい。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績の総括	<p>①公共下水道(月夜野(特環含む)・水上・新治)区域内の管渠布設工事を実施し、整備面積が4.8ha(H28:358.1ha、H27:353.3ha)広がった。</p> <p>②合併浄化槽設置補助について、平成28年度設置補助基数は28基となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。</p> <p>③流域関連、特環公共下水道の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。管路整備は、月夜野処理区分として、第4-1小分区(上組地区)、第7小分区(真庭地区)を実施した。</p> <p>④老朽化対策として、水上中央幹線の管路改築工事(97.1m)と猿ヶ京処理区浅地地区(52.6m)を実施しました。また、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場汚泥処理施設の長寿命化改修の実施をしました。</p> <p>⑤地域間の公平を図るため、平成26年3月に下水道条例の改正し、みなかみ町使用料統一のため、旧水上地区使用料の段階的な調整を行った。</p> <p>⑥公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係からくるトラブルや空き家や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の観点から不法投棄の防止看板の設置やチラシの配布等を実施した。</p> <p>⑦平成28年度の今後の町火葬場のあり方の検討を踏まえて、水上及び新治の火葬場を統合する新火葬場の整備ができないか候補地の選定に取り組んだ。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1	生活排水の適正処理	<p>①下水道の普及及び料金収入の低下。</p> <p>②効率的な維持管理業務。</p> <p>③下水の健全な処理をするため老朽化した施設の対策が必要である。</p> <p>④収納業務の中で未納対策の徹底をする。</p>
2	公害防止対策の推進	<p>①土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい場所が増加している。</p> <p>②老朽化している町営火葬場の施設の更新。</p>	<p>①不法投棄の防止はパトロール強化、広報や看板の設置等の対策を実施する。</p> <p>②火葬場施設については、平成29年度の検討結果を踏まえて、施設整備に向けて取り組む。</p>

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	下水道料金賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,030,204 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務			事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					使用料徴収件数(年間)		
根拠	無	組織	生活水道	課	課長 高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
			下水道	G		課題なし			平成27年度	平成28年度
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1
								22,903	22,617	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	下水道事業消費税申告納付事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,550,000 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。			事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					申告回数		
根拠	有	組織	生活水道	課	課長 高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
			下水道	G		課題なし			平成27年度	平成28年度
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1
								4	2	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	全国町村下水道推進協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,500 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。			事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総会実務研修会出席回数		
根拠	有	組織	生活水道	課	課長 高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
			下水道	G		課題なし			平成27年度	平成28年度
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1
								2	2	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	日本下水道協会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	91,360 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。			事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					会議・研修会等への出席回数		
根拠	有	組織	生活水道	課	課長 高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
			下水道	G		課題なし			平成27年度	平成28年度
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1
								4	4	回

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	公共下水道(水上処理分区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,470,882 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場においては電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	維持管理業務委託を包括的民間委託に行ったことにより、緊急対応や計画的修繕等の維持管理が向上した。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	2	項	1	目	2
			下水道	G			下水道料金の見直しには、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。	引き続き、維持管理費の削減になるか精査する。		
								平成27年度	平成28年度	単位
								18	16	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	公共下水道長寿命化事業(水上)		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,400,000 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		昭和56年度から随時供用開始された下水道管路施設(猿ヶ京処理区及び水上処理分区)に於いて、硫化水素に起因する腐食対策のための管路更生工事を行う。	管路の腐食対策として、薬品等による中和等のきめ細やかな対応をしている。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				管路更生済延長(平成29年度に繰越 L=98.3m)			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	2	項	2	目	1
			下水道	G			維持管理履歴資料を整理し施設管理計画を策定する。	管路の腐食対策をいろいろ検討していきたい。		
								平成27年度	平成28年度	単位
								1,816	0	m

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,119,960 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共緑の設置及び樹引き工事等を行う。	ユネスコ・エコパークをきっかけに住民の考え方が水源の町として、環境を大事にしたいという気持ちの高まりができてきている。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				設置箇所数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	2	項	2	目	1
			下水道	G			下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要である。	理解を得るためには十分な説明をする。		
								平成27年度	平成28年度	単位
								2	2	箇所

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	31,664,040 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理(警報管理)を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場に於いては電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	維持管理業務委託を包括的民間委託に行ったことにより、緊急対応や計画的修繕等の維持管理が向上した。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	2	項	2	目	2
			下水道	G			温泉水の分離には関係者の理解が必要である。また、公共用水域の水質悪化も懸念されることから慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。	引き続き、維持管理費の削減になるか精査する。		
								平成27年度	平成28年度	単位
								20	125	件

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	湯宿終末処理場改修事業 公共下水道長寿命化事業(猿ヶ京)	① 事務事業の内容	昭和63年度に供用開始した湯宿終末処理場の老朽化対策事業として主に汚泥処理系の改築・更新事業を行う。 事業概要は、実施設計、汚泥脱水機設備群、汚泥濃縮系設備群、最終沈殿池系設備群の改築・更新事業。	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	63,800,000 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			機器改築・更新件数				
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	5	款	2	項	2	目	1
対象機器の改築・更新にあたり、流入水量の現状、将来流量の予測、設置環境等を勘案した適正規模の機種選定が必要。情報収集に基づく機種の比較検討作業を行うとともに他処理施設の現地視察を行い湯宿終末処理場に適した機種を選定する。						H29に繰り越し				
						0	0	件		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業	① 事務事業の内容	群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,176,447 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			流域管路延長				
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	1
課題なし										
						14,580	14,570	m		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業	① 事務事業の内容	群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	122,241,192 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			流域管路延長				
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	2
課題なし										
						14,580	14,570	m		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	農業集落排水処理施設維持管理事業	① 事務事業の内容	農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。 管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,717,244 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			不具合件数				
根拠	有	組織	生活水道 課 下水道 G	課長	高橋 孝一	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1
下水道料金の見直しには、住民の理解が必要である。 また、公共下水道との関連も含め慎重に検討する必要がある。 維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度経費の削減につながるか精査する必要がある。						引き続き、維持管理費の削減になるか精査する。				
						2	0	件		

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	農業集落排水連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,000 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	総会及び研修会参加回数	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			1	1	回
			下水道	G							
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021	久保污水处理施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,956,413 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	不具合件数	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			0	0	件
			下水道	G							
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	5	目	1	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	企業債元金償還事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	395,168,741 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	年度内の償還件(本)数	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			23	10	件
			下水道	G							
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	2	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	企業債利子償還事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	85,792,776 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	年度内の償還件(本)数	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			23	10	件
			下水道	G							
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	2	

18 生活環境の保全

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025	合併処理浄化槽普及推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,229,818 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。 補助金額は、人槽により加算額を交付している。				事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					合併処理浄化槽の設置基数		
根拠	有	組織	生活水道 下水道	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1
				課題なし		④今後の方針・課題解決策		49	28	基

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	水洗便所改造資金貸付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	下水道処理区域内における既設のくみ取り便所や単独浄化槽を水洗便所に改装する場合にその事業費の一部を無利子により貸し付ける事業であり、水洗化率の向上を図り生活環境の改善に役立てることを目的とする。 事業費は、基金より無利子貸付金として支出される。 なお、28年度末現在の基金利用者は2名である。		利用者が少ない原因を精査して、29年度にはPR活動に重点を置きたい。		事業実績		
	基本事業	01	生活排水の適正処理					貸付件数		
根拠	有	組織	生活水道 下水道	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1
				現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		④今後の方針・課題解決策		1	2	件
				広報活動を強化して、住民にPR活動を実施していく。						

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	公害対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	110,156 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応している。実際に公害が発生した場合は、県・町で協議し双方で情報を共有し対応している。 特定施設・高速度道路・一般道の騒音・振動測定を年1回実施し、生活環境に影響を及ぼすレベルがどうか判断し、問題があれば特定施設に対し改善命令を指示し生活環境の保全に努めています。 町内に設置されている大気観測局(光化学オキシダント濃度測定)のデータを定期的に確認しています。		現地確認し、原因者と話し合いをし規模や風向き等を考慮してもらおう指導していく。		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					公害処理件数		
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
				野焼き等の焼却苦情が多々あるが、例外的に認められる行為であることから、対応に苦慮している。		④今後の方針・課題解決策		23	17	件
				その都度、現地確認等実施し解決策を検討していく。						

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	犬・猫等衛生対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,541,318 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全	①狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられています。狂犬病を発症した犬に噛まれたら、100%死に至ると言われています。町は利根沼田獣医師会と共同で、春に1回・秋に1回集合注射を実施しています。また、都合が合わず集合注射会場に来られなかった方は、沼田市内の動物病院でも予防接種が受けられます。 ②捨て犬・捨て猫を増やさないための取組みとして、犬猫の避妊手術費の助成を行っています。捨て犬・捨て猫が増えるという問題や、野生化した犬や猫が私達の生活活動に悪影響をおよぼす可能性があります。		死亡犬の未届出が多く、登録頭数が実態と異なる傾向があるため、現在の飼い犬の状況調査や未注射犬への指導を実施し、内容を登録台帳に反映させた。		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					注射済票交付数		
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
				①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念されるが、動物病院においても登録や予防注射ができることをHP、広報、回覧等により周知して前年同様の実施率を維持する。		④今後の方針・課題解決策		1,180	1,089	頭
				②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。そのため従来より職員が自宅で保護するなどして急場を凌いでいる事から、保護動物等を強引に一時的保管出来る設備の設置が求められる。		・未注射犬の飼い主への、注射の受診指導の継続。 ・動物愛護業務や死骸収容等の業務の見直しを検討。				

18 生活環境の保全

平成 28 年 6 月 20 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	放射線量低減対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	656,201 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	・汚染状況重点調査地域の指定は放射線量が低減したため解除となった。 ・食品の測定は件数が減少している。	事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数		
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
								15・13	15・21	件

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,848,000 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	火葬場の今後のあり方について検討を開始する。	事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					火葬件数		
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6
								160	158	件

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	水上火葬場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,730,924 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	火葬場の今後のあり方について検討を開始する。	事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					火葬件数		
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 S 42 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6
								63	76	件

平成 28 年 6 月 28 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	新治火葬場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,811,224 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	火葬場の今後のあり方について検討を開始する。	事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					火葬件数		
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 S 58 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6
								112	96	件

18 生活環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	火葬場整備事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		水上、新治火葬場を統合し、全住民が使用する火葬場の新設及び新設に向けた諸手続き		詳しい資料を基に2回目の地元説明会を開催したが、反対意見を集約できず前に進められなかった。反対意見等について関係者で情報共有を図った。		事業実績	
	基本事業	02	公害防止対策の推進						② 事務事業の課題	
根拠	有	組織	生活水道課 環境政策 G	課長	高橋 孝一		候補地の確定及び都市計画決定の手続き		反対意見はあるが都市計画の手続きを進めるか、候補地を変更する(相当の理由をもって)。	
事業期間	5 H 28 ~ 32 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6
								平成27年度	平成28年度	単位
								1	1	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	土砂埋立等適正化事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。 		<ul style="list-style-type: none"> 県が先行して土砂条例を制定しているため県に事案の相談をする。 		事業実績	
	基本事業	02	公害防止対策の推進						② 事務事業の課題	
根拠	無	組織	生活水道課 環境政策 G	課長	高橋 孝一		<ul style="list-style-type: none"> 公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 町域が広いのでパトロールや監視体制をどこまで整えるか。 		<ul style="list-style-type: none"> 先行して土砂条例を制定しているため県とともに事案の解決に対応する。 	
事業期間	#N/A H 28 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
								平成27年度	平成28年度	単位
									1・1	件

